

有価証券報告書

第125期〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

株式会社豊田自動織機

(343001)

第125期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社豊田自動織機

目 次

	頁
第125期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	97
平成15年3月連結会計年度	99
平成14年3月会計年度	101
平成15年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第125期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 忠 司

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	558,875	625,772	767,382	980,163	1,069,218
経常利益 (百万円)	23,172	27,162	44,526	47,865	51,375
当期純利益 (百万円)	10,391	13,686	22,637	27,311	21,933
純資産額 (百万円)	301,158	316,293	951,298	878,812	738,867
総資産額 (百万円)	617,070	685,914	1,869,642	1,770,401	1,650,391
1株当たり純資産額 (円)	1,063.05	1,116.62	3,036.77	2,809.54	2,522.52
1株当たり当期純利益 (円)	36.30	48.32	75.90	87.28	70.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.62	43.18	67.77	78.26	62.90
自己資本比率 (%)	48.80	46.11	50.88	49.64	44.77
自己資本利益率 (%)	3.43	4.43	3.57	2.98	2.71
株価収益率 (倍)	59.02	41.00	32.28	23.77	25.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		68,057	78,412	81,078	103,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		67,186	155,870	106,710	95,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		27,499	94,472	1,225	57,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,955	77,332	95,296	71,119	136,929
従業員数 (人)		13,132	21,118	23,056	25,030
[外、平均臨時従業員数]		[1,455]	[2,560]	[2,813]	[3,210]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、第122期より就業人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	456,606	521,502	575,558	693,345	747,637
経常利益 (百万円)	22,358	26,120	37,043	40,140	42,321
当期純利益 (百万円)	13,388	17,170	20,831	25,015	20,118
資本金 (百万円)	40,178	40,178	68,018	68,021	68,046
発行済株式総数 (株)	283,296,225	283,296,225	313,296,225	313,299,249	313,324,451
純資産額 (百万円)	299,550	317,399	947,825	864,293	718,041
総資産額 (百万円)	569,224	628,886	1,700,538	1,565,087	1,420,342
1株当たり純資産額 (円)	1,057.38	1,120.38	3,025.33	2,763.12	2,451.75
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.76	60.61	69.83	79.94	64.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.90	54.03	62.39	71.72	57.96
自己資本比率 (%)	52.62	50.47	55.74	55.22	50.55
自己資本利益率 (%)	4.47	5.57	3.29	2.76	2.54
株価収益率 (倍)	45.81	32.68	35.09	25.96	27.16
配当性向 (%)	34.13	26.40	24.42	23.77	34.04
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,377 [-]	9,162 [-]	9,135 [-]	9,676 [1,258]	9,769 [1,467]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第124期は自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数は、第122期より就業人員を記載している。なお、平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10以上となったため、第124期より記載している。

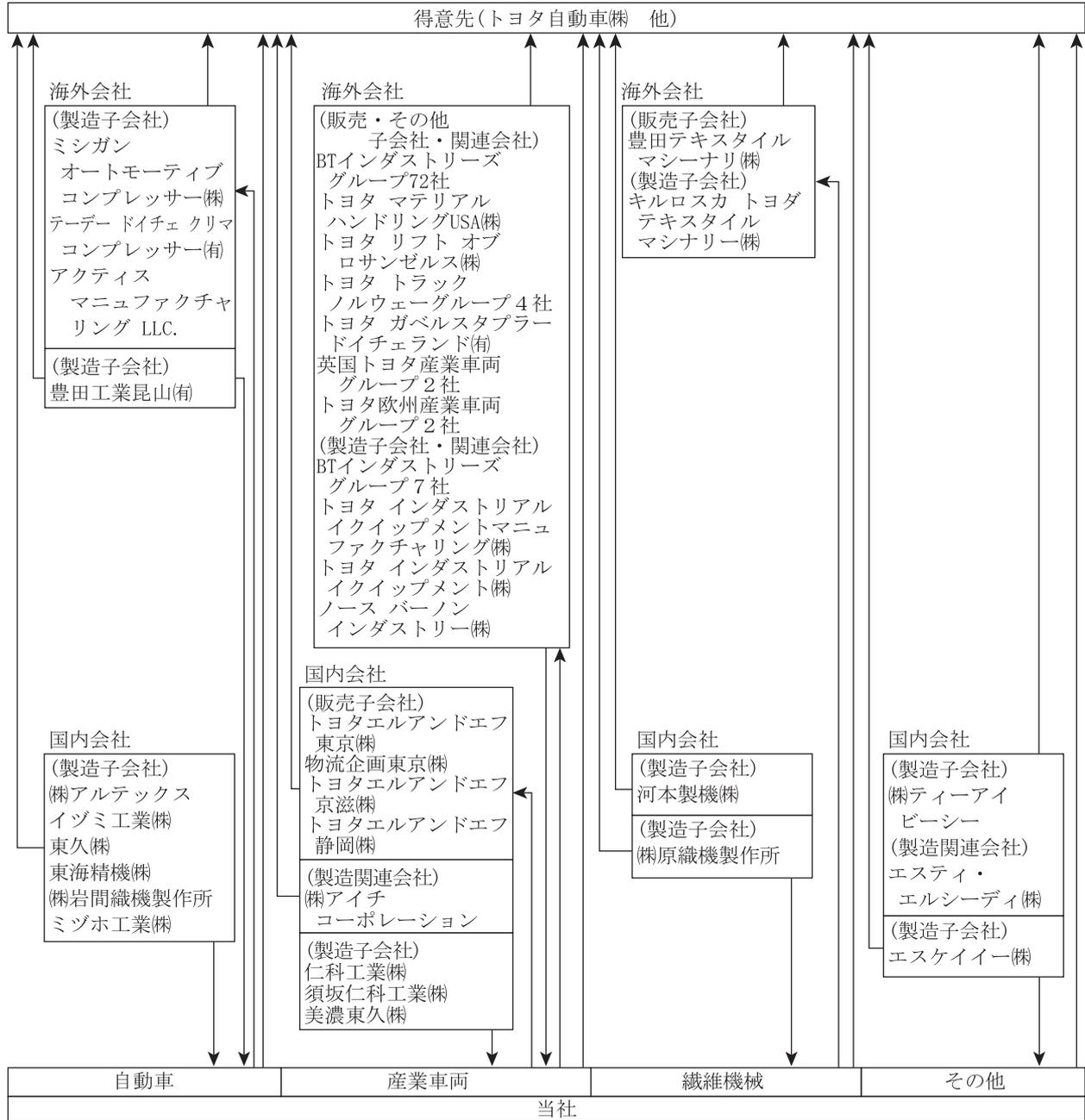
2 【沿革】

年月	摘 要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和27年12月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械工業股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業昆山有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデードイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イピデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成13年10月	東知多工場操業開始
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社および子会社120社・関連会社24社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



その他(サービス部門等)

<p>(子会社) (株)サンリバー アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株) 低温食品流通(株) 豊田ハイシステム(株) (株)ロジステック 大興運輸(株) 大興タクシー(株) 大興東部タクシー(株)</p>	<p>オートサービス大興(株) (株)東海興運 エスケイメンテナンス(株) (株)アルティ (株)サンバレー (株)サンスタッフ (株)東海システム研究所 (株)シャインズ</p>	<p>トヨタ インターナショナル スウェーデン(株) トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株) トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)</p>
<p>(関連会社) (株)博愛ナーシングヴィラ 表屋石油(株) 東豊運輸(株) 宮崎運輸(株) 大盛運輸(株) トヨタ モーター インダス トリーズ ポーランド(有) トヨタ キルロスカ オート パーツ(株)</p>		

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸
(連結子会社および持分法適用非連結子会社)								
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	3,250	その他	60.00	有	有	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	350	産業車両	90.00	有	無	当社製品の売上	無
物流企画東京(株)	東京都品川区	10	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	無	無
(株)アルテックス	静岡県浜北市	200	自動車	75.00	有	無	同社製品の仕入	有
(株)サンリバー 1	大阪府吹田市	150	その他	81.49 (2.27)	有	有	同社建物の賃借	有
イヅミ工業(株)	愛知県大府市	150	自動車	60.71	有	有	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ京滋(株)	京都府久世郡久御山町	140	産業車両	65.00	有	有	当社製品の売上	無
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	135	自動車	63.33	有	無	同社製品の仕入	有
美濃東久(株)	岐阜県可児郡兼山町	18	産業車両	93.39 (93.39)	有	有	同社製品の仕入	無
アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)	愛知県名古屋市中区	100	その他	100.00	有	無	製品の物流 業務の委託	有
低温食品流通(株)	東京都中央区	55	その他	60.00 (60.00)	有	無	無	無
豊田ハイシステム(株)	愛知県刈谷市	100	その他	90.00	有	無	ソフトウェア 開発の委託	有
仁科工業(株)	長野県上水内郡豊野町	100	産業車両	69.22	有	有	同社製品の仕入	有
須坂仁科工業(株)	長野県須坂市	50	産業車両	96.80 (96.80)	有	無	無	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	98	自動車	92.09	有	無	同社製品の仕入	有
(株)ロジステック	愛知県刈谷市	90	その他	100.00	有	無	設備工事の委託	有
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	83	その他	50.24	有	無	部品および 製品の運搬	無
大興タクシー(株)	愛知県刈谷市	30	その他	50.50 (50.50)	無	無	タクシー サービスの委託	無
大興東部タクシー(株)	愛知県知立市	10	その他	100.00 (100.00)	無	無	無	無
(株)オートサービス大興	愛知県半田市	30	その他	96.67 (96.67)	無	無	無	無
(株)東海興運	愛知県安城市	12	その他	50.83 (50.83)	無	無	無	無
エスケイイー(株)	愛知県名古屋市中区	78	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
エスケイメンテナンス(株)	愛知県刈谷市	50	その他	70.00 (10.00)	有	無	清掃管理の委託	有
(株)岩間織機製作所 2	愛知県丹羽郡大口町	49	自動車	50.00 [0.30]	有	有	同社製品の仕入	有
河本製機(株)	愛知県春日井市	47	繊維機械	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)アルティ	愛知県刈谷市	30	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ静岡(株)	静岡県静岡市	30	産業車両	90.00	有	有	当社製品の売上	無
(株)原織機製作所	岐阜県揖斐郡池田町	23	繊維機械	73.23	有	無	同社製品の仕入	有
ミツホ工業(株)	愛知県名古屋市中区	20	自動車	93.75	有	無	同社製品の仕入	無
(株)サンバレー	愛知県刈谷市	20	その他	100.00 (10.00)	有	無	同社商品の仕入	有
(株)サンスタッフ	愛知県刈谷市	20	その他	100.00 (37.50)	有	無	派遣社員の受入	有
(株)東海システム研究所	愛知県大府市	10	その他	100.00 (30.00)	有	無	同社製品の仕入	有
(株)シャインズ	愛知県刈谷市	10	その他	100.00 (37.50)	有	無	福利厚生施設の 管理運営の委託	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金の 貸付	営業上 の 取引	設備 の 賃貸
(連結子会社および持分法適用非連結子会社) トヨタ インターナショナル スウェーデン(株) 3 4	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 6,652,977	産業車両	100.00	有	無	無	無
BTインダストリーズ(株) 3	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 560,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	同社製品の仕入	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 3	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	千インドルピー 2,116,200	繊維機械	94.40	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	有	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株) 3	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
アクティス マニュファクチャリングLLC	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	自動車	60.00 (60.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 1,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
豊田テキスタイル マシーナリ(株)	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,300	繊維機械	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 100	その他	100.00 (100.00)	有	無	当社出向者の管理	無
テーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
豊田工業昆山(有)	中国 江蘇省昆山	千米ドル 16,000	自動車	70.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタトラック ノルウェー(株)	ノルウェー トロンヘイム	千ノルウェー クローネ 110,000	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ ガベルスタブラー ドイツランド(有)	ドイツ ノルトラインヴェスト トファールン州	千ユーロ 720	産業車両	100.00	有	無	無	無
英国トヨタ産業車両(株)	イギリス キャッスルフォード	千ポンド 48	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
その他69社								
(持分法適用関連会社) エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡東浦町	百万円 50,000	その他	50.00	有	無	当社製品の売上	有
(株)アイチコーポレーション 1 5	愛知県名古屋市中区	百万円 8,542	産業車両	34.00	有	無	無	無
その他16社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1: 有価証券報告書を提出している会社である。

3 2: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 3: 特定子会社に該当する。

5 4: トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)は平成15年5月22日付で、会社名をトヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)に変更している。

6 5: (株)アイチコーポレーションは平成15年5月15日付で連結子会社となっている。

7 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。

8 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	8,369	[1,372]
産業車両	11,919	[525]
繊維機械	832	[230]
その他	2,750	[1,029]
全社(共通)	1,160	[54]
合計	25,030	[3,210]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,769 [1,467]	35.3	14.5	7,292,512

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含む。
 4 満60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度のわが国経済を顧みると、株式市場の悪化に加え、民間設備投資が低迷し、また、雇用情勢への不安が続くなか個人消費も低調に推移するなど、依然として景気は厳しい状況にあった。一方、海外においては、欧州経済は緩やかながら回復基調にあったものの、米国では、後半から減速感を強めてきた。

このような状況のなかで、当年度の連結売上高については、前年度を891億円（9%）上回る1兆692億円となった。

利益については、労務費、生産準備費用等の増加はあったが、売上げの増加に加え、全社的な原価改善活動の展開により、経常利益は前年度を35億円（7%）上回る513億円となった。しかしながら当期純利益は、株価の下落などに伴う投資有価証券等評価損、並びに工場再配置に伴う固定資産除却損を特別損失として計上したことにより、前年度を54億円（20%）下回る219億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

車両では、コンパクトカー市場での競争激化に伴いヴィッツが減少したものの、本年1月より生産を開始した北米向けカローラが寄与し、エンジンでは、昨年8月より生産を開始したA Z型ガソリンエンジンや、U Z型ガソリンエンジンが増加した。なお、エンジン用鋳造品の生産について、大府工場から東知多工場への移管を、昨年8月に完了した。また、昨年10月に、欧州のディーゼル車市場への対応を強化するため、トヨタ自動車株式会社との合弁により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社（ポーランド共和国イエルチ ラスコピツェ市）を設立した。平成17年初めより生産開始の予定である。カーエアコン用コンプレッサーでは、顧客のニーズに対応した新商品の開発を進めるとともに、欧米カーメーカーへの拡販活動を進めてきた。また、東浦工場（愛知県知多郡東浦町）の新設や大府工場の再配置など、生産能力を強化した。

その結果、売上高は前年度を319億円（6%）上回る6,109億円となり、営業利益は前年度を12億円（4%）上回る301億円となった。

産業車両

国内販売は下半期から下げ止まりの傾向を示し、海外販売も堅調に推移した。そのなかで、本年1月より販売を開始したカウンター3輪タイプバッテリーフォークリフト「GENEO-E」など、顧客のニーズに対応した新商品の開発や、販売店と一体となった拡販活動を進めてきた。その結果、国内フォークリフト販売は、年間シェアで過去最高の41.2%を記録し、4年連続で40%を超えることができた。また、海外フォークリフト販売についても豪亜を中心に増加し、前年を上回る販売を達成した。売上高は、前年度を200億円（6%）上回る3,730億円となり、営業利益は前年度を28億円（21%）上回る161億円となった。なお、昨年4月に、作業車両分野での地位をさらに強固なものとするため、株式会社アイチコーポレーションと業務資本提携を行った。また、フォークリフトについて、今後拡大が見込まれる中国市場への対応を強化するため、豊田工業昆山有限公司での現地生産、並びに現地販売会社の設立に向けて準備を進めてきた。ともに本年より生産、営業開始の予定である。

繊維機械

中国におけるエアジェット織機の導入が引き続き旺盛に推移したことにより、需要は堅調に推移した。そのなかで、多様化・高度化する顧客のニーズに対応するため、本年1月に新型エアジェット織機「JAT710」の販売を開始した。当セグメントの売上高については、中国向けの大幅な増加により、前年度を180億円（58%）上回る487億円となり、営業利益は前年度を26億円上回る23億円となった。

その他

売上高は前年度を212億円（48%）上回る650億円となったが、営業利益は前年度を5億円（12%）下回る39億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前年度を759億円（10%）上回る8,123億円となり、営業利益は前年度を40億円（10%）上回る450億円となった。前年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、カーエアコン用コンプレッサーの販売台数が増加したこと、繊維機械の中国向け販売台数が大幅に増加したこと、および、従来、持分法適用会社であった大興運輸㈱を連結子会社としたことなどによるものである。

北米

売上高は前年度を118億円（7%）上回る1,937億円となり、営業利益は前年度を17億円（38%）上回る61億円となった。前年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフト製造子会社およびカーエアコン用コンプレッサー製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

欧州

売上高は前年度を180億円（14%）上回る1,444億円となり、営業利益は前年度を8億円（74%）上回る19億円となった。前年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフト製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

その他

売上高は前年度を6億円（15%）上回る44億円となり、営業損益は前年度を1億円（33%）上回る0.7億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ658億円（93%）増加し、1,369億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金の増加は、前年度を221億円（27%）上回る1,031億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が前年度を42億円下回る436億円になったが、減価償却費が前年度を40億円上回る591億円となり、仕入債務の増減額が前年度を88億円上回る54億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は、前年度を116億円(11%)下回る951億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度を131億円上回る867億円となったが、前年度に営業譲受による支出が237億円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の増加は、前年度を565億円(前年度は12億円)上回る577億円となった。これは、自己株式の取得による支出が前年度を338億円上回る351億円となったが、社債の発行による収入が796億円あったことなどによるものである。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	595,572	+5.2
産業車両	339,326	+3.0
繊維機械	49,547	+62.0
その他	24,637	10.5
合計	1,009,084	+5.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注状況

「自動車」については主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	3,853	+2.8	3	62.1
産業車両	367,987	+13.7	49,857	+21.3
繊維機械	48,803	+40.6	11,415	5.3
その他	19,561	1.8	2,473	+4.4
合計	440,206	+15.2	63,749	+14.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	595,459	+5.7
産業車両	373,007	+5.7
繊維機械	48,740	+58.7
その他	52,010	+58.5
合計	1,069,218	+9.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	411,892	42.0	417,613	39.1
(株)デンソー	85,410	8.7	99,280	9.3

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、デフレーションが進行するなかで、政府による景気対策の効果が期待されるものの、依然として株式市場、雇用情勢の低迷が懸念され、また、米国経済も先行き不透明であり、景気は引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

このような環境のなかで、当企業集団は、顧客のニーズを先取りした魅力ある新商品の開発や販売・サービス活動、原価改善活動を、総力をあげて展開し、経営基盤・経営体質の一層の強化に努めていく。また、当企業集団としての総合力をさらに高めるとともに、環境保全活動・社会貢献活動を積極的に推進し、社会の信頼に応え、社業のさらなる発展を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
ソニー(株)	日本	液晶表示装置の製造に関する合弁事業	平成9年9月26日	定めなし

5 【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、29,705百万円であり、主な研究内容は、以下のとおりである。

「自動車」においては、ハイブリッド・電気自動車に対応した製品開発を進めており、環境対応に優れた自然冷媒コンプレッサーである「CO₂冷媒コンプレッサー」を開発した。なお、当該コンプレッサーはトヨタ自動車(株)が政府に納入した燃料電池車に装着されている。「産業車両」においては、環境に配慮したバッテリー車の性能を一層向上させ、4輪車並みのパワーを備えた、3輪タイプバッテリーフォークリフト「GENEO-E」を開発した。また、ガソリン車の排ガスの削減、リサイクルの対応など環境にやさしい産業車両の開発を進めている。「繊維機械」においては、電力消費量の低減、振動の低減、高速化を実現したエアジェット織機「JAT710」を開発した。これら分野別の研究開発費は、「自動車」が18,747百万円、「産業車両」が9,297百万円、「繊維機械」が1,053百万円、「その他」が606百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新商品への対応、生産設備の合理化や更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額77,682百万円(リース用産業車両および車両8,074百万円を含む)の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額43,827百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社30,197百万円、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)3,891百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)3,035百万円、豊田工業昆山(有)1,445百万円、東久(株)1,442百万円、東海精機(株)1,381百万円である。

「産業車両」においては、総額21,385百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社8,306百万円、BTインダストリーズグループ7,180百万円である。

「繊維機械」においては、総額961百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社859百万円である。

「その他」においては、総額11,507百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社77百万円、(株)ティーアイピーシー7,125百万円、大興運輸(株)2,405百万円、(株)サンリバー1,078百万円である。

所要資金については、社債の手取額の一部、自己資金および借入金を充当した。

なお、「自動車」において連結財務諸表提出会社は、エンジン用鋳造品の生産を大府工場から東知多工場へ移管するにあたり、建物を含む設備の除却を行い、3,407百万円の除却損失を計上している。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	9,723	29,712	5,083 (271)	959	45,479	1,369
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	8,567	30,769	2,212 (171) (*35)	550	42,099	1,720
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	10,168	8,886	2,903 (333) (*68)	950	22,908	1,440
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	4,400	8,678	2,024 (267) (*34)	1,163	16,266	2,140
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備	9,581	4,453	1,242 (161) (*20)	616	15,894	918
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	5,266	5,748	1,199 (148)	1,197	13,412	383
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備	3,946	2,824	4,089 (332)	475	11,337	380
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	6,380	1,850	2,710 (244) (*4)	78	11,019	64

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 土地の()内は面積である。
 3 上記には貸与中の土地16百万円(2千㎡)および生産設備 6,537百万円を含んでいる。
 4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。
 5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料493百万円)がある。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	1,591	3,788	3,083 (76)	193	8,656	272
(株)ティーアイ ピーシー	愛知県 大府市	その他	ICチップ用 プラスチック パッケージ基板 製造設備	1,668	5,706		290	7,664	250
イツミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,306	3,672	1,141 (24) (*8)	120	6,240	285
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	883	3,272	607 (52) (*4)	231	4,995	224

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。
3 東海精機(株)には、貸与中の機械装置及び運搬具55百万円を含んでいる。
4 土地の(*)内は貸借中の面積であり、外数である。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	5,812	15,826	123 (423)	671	22,434	874
テーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	4,352	5,113	314 (260)	131	9,912	195
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	3,669	1,642	213 (408)	685	6,212	537

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	13,095	108	社債の手取額の一部および自己資金	H14.5	H16.3	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	12,678	1,171		H14.7	H16.3	
刈谷工場	愛知県刈谷市	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備 カーエアコン用コンプレッサー製造設備	8,228	246		H13.6	H16.3	
東知多工場	愛知県半田市	自動車	エンジン用鋳造品製造設備	7,366			H15.4	H16.3	
長草工場	愛知県大府市	自動車	小型乗用車製造設備	4,500			H15.4	H16.3	
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	3,500			H15.4	H16.3	
東浦工場	愛知県知多郡東浦町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	2,305			H15.4	H16.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成15年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	1,980		自己資金	H15.4	H16.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成15年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用コンプレッサー 製造設備	2,500		借入金	H15.4	H16.3	
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	繊維機械 自動車	繊維機械 製造設備 自動車部品 製造設備	1,836	214	増資資金	H15.1	H16.6	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	1,083		自己資金	H15.4	H16.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成15年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	313,324,451	313,325,459	東京、名古屋、 大阪 各証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	313,324,451	313,325,459		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成8年4月17日)	75,692	1,983.90	1株につき 992	75,690	1,983.90	1株につき 992

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,280 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	728,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,982 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	4,455	283,296	44	40,178	44	60,672
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		283,296		40,178		60,672
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2	30,000	313,296	27,840	68,018	27,840	88,512
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)3	3	313,299	2	68,021	814	89,326
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)4	25	313,324	25	68,046	24	89,351

- (注) 1 第121期中の転換社債の株式転換 44千株
第121期中の自己株式の買入消却 4,500千株
- 2 平成12年10月10日を払込期日とする一般募集による増資
・発行価格 1,932円
・資本組入額 1株につき928円
- 3 第124期中の転換社債の株式転換 3千株
平成13年10月1日に豊田スルザー(株)を合併したことによる資本準備金の増加 811百万円
- 4 第125期中の転換社債の株式転換
- 5 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、転換社債の株式転換により、発行済株式総数が1千株、資本金が999千円および資本準備金が999千円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	147	35	376	268	3	17,390	18,217	
所有株式数 (単元)	45	1,023,653	7,886	1,297,850	304,962	7	495,156	3,129,552	369,251
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.71	0.25	41.47	9.74	0.00	15.83	100.00	

- (注) 1 期末現在の自己株式は20,548,253株であり、「個人その他」欄に205,482単元、「単元未満株式の状況」欄に53株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は20,547,253株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、28単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	72,316	23.08
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	27,084	8.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,935	7.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,938	3.49
カストディアルトラストカンパニー (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	101カーネギーセンター, プリンストン, ニュージャージー 08540-6231 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,141	2.92
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	8,930	2.85
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目11番27号	7,697	2.46
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	6,473	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,878	1.88
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	5,264	1.68
計		175,660	56.06

(注) 1 当社は、自己株式(20,547千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 21,935千株

三井アセット信託銀行株式会社 6,473千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,547,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,408,000	2,924,080	同上
単元未満株式	普通株式 369,251		同上
発行済株式総数	313,324,451		
総株主の議決権		2,924,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,800株(議決権28個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が53株含まれている。

3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目 1番地	20,547,200		20,547,200	6.56
計		20,547,200		20,547,200	6.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結のときにおける取締役28名ならびに理事および基幹職1級の資格を有する従業員113名
株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。(1人2,000株から15,000株までの範囲)
譲渡の価額	権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)とする。 ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。(注)
権利行使期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使についての条件	対象取締役および対象従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任・退職後6ヵ月は与えられた権利を行使することができる。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の株式への転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日および平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込基準金額」という）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。 2 ただし、その払込基準金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合には、当該終値を払込基準金額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、 2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	900,000株を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込基準金額」という）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。 2 ただし、その払込基準金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合には、当該終値を払込基準金額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,000万株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	20,000,000	35,114,808,600
残存授権株式の総数及び価額の総額	0	14,885,191,400
未行使割合(%)	0.00%	29.77%

(注) 1 前定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数および価額の総額のほか、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議した。その内容は、概ね前記「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

2 授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.38%である。

3 前決議期間において取得した自己株式のうち、一部は公開買付によって取得しており、その概要は次のとおりである。

公開買付期間	平成15年1月28日から平成15年2月17日まで(21日間)
買付の価格	1株につき1,714円
応募株式数	5,136,100株
取得株式数	5,050,000株

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はない。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	20,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000万株を上限とする。	45,000,000,000円を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			

- (注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.38%である。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成15年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換によるものは含まれていない。
- 2 自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の期待に応えていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき10円、期末配当金については1株につき12円とし、年間としては1株につき22円とすることに決定した。この結果、配当性向は34.0%となった。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に活用するとともに、自己株式の取得に充当する予定である。

(注) 第125期に係る中間配当についての取締役会の決議日は、平成14年10月28日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,455	2,350	2,580	2,770	2,165
最低(円)	1,880	1,761	1,922	1,766	1,725

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	1,909	1,890	1,840	1,820	1,810	1,820
最低(円)	1,790	1,754	1,732	1,744	1,740	1,725

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		横井 明	昭和10年8月9日生	昭和37年7月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 61年9月 トヨタ自動車㈱取締役 平成4年9月 同社常務取締役 " 8年6月 同社取締役副社長 " 11年6月 当社取締役副会長 " 13年6月 取締役会長	10
代表取締役 取締役社長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 " 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 5年6月 専務取締役 " 9年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長	33
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 コンプレッサー事業 部・知的財産部主管、 技術開発センター・ 事業開発部担当	中山 尚三	昭和14年6月21日生	昭和37年4月 当社入社 " 60年2月 コンプレッサー事業部技術部長 兼品質保証部長 取締役 平成5年6月 常務取締役 " 9年6月 専務取締役 " 11年6月 取締役副社長	21
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 経営企画部・財務部・ 経理部・調達部主管	野口 紘一郎	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成6年9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 10年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年4月 同社取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 取締役副社長	7
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 トヨタL&Fカンパニー プレジデント、 BT室主管、広報部担当	豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長	27
代表取締役 専務取締役	人材サポートセンター 主管、BR室・ グローバル人事部・ 秘書部・総務部・ 安全衛生環境部担当	遠藤 司郎	昭和13年6月28日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年2月 繊維機械事業部営業部長 " 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役	20
代表取締役 専務取締役	ALプロジェクト推進 室主管、社長室担当	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年2月 コンプレッサー事業部企画管理 室長兼生産管理部主査 取締役 " 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年3月 アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ㈱取締役 社長(現任) " 15年4月 アルトララン㈱取締役社長(現任)	8
代表取締役 専務取締役	自動車事業部・ エンジン事業部主管、 共和工場長(総務室・ 安全衛生環境室担当)、 メカトロ事業室・ 工機事業室・ALプロ ジェクト推進室・ 品質管理部・物流部・ 生産調査部・プラント エンジニアリング部 担当	佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成10年6月 トヨタ自動車㈱取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	トヨタL&Fカンパニー バイスプレジデント	小西 正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱第2開発センターチーフエンジニア " 8年2月 当社自動車事業部製品主査室長 " 8年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	9
代表取締役 専務取締役	エンジン事業部長	上村 伸治郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱第3パワートレイン部長 " 9年1月 当社エンジン事業部技術部主査 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	8
代表取締役 専務取締役	繊維機械事業部長、 法務部担当、 トヨタL&Fカンパニー バイスプレジデント	松浦 達郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年6月 トヨタ自動車㈱米州業務部長 " 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 " 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	4
常務取締役		片山 巖	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 産業車両事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 エスティ・エルシーディ㈱ 常務取締役(現任)	5
常務取締役	調達部担当、BR室長	吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役	6
常務取締役	コンプレッサー事業部長	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役	6
常務取締役	グローバルIT部主管、 IR室・BT室・ 財務部・経理部・ 経営企画部担当	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング㈱ 財務役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役	4
取締役 名誉会長		豊田 芳年	大正14年8月29日生	昭和30年5月 当社入社 " 38年9月 輸出部長 " 38年11月 取締役 " 44年11月 常務取締役 " 51年6月 専務取締役 " 52年6月 取締役副社長 " 53年2月 取締役社長 平成5年6月 取締役会長 " 11年6月 取締役名誉会長	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		豊田 達郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 " 57年9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 " 61年9月 同社専務取締役 " 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 " 5年6月 当社取締役 " 7年8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 " 8年6月 ㈱国際経済研究所代表取締役 (現任) " 8年6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 " 10年6月 同社相談役(現任)	240
取締役	品質管理部長	三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役	6
取締役	知的財産部担当、 社長室長、 経営企画部長、 広報部長	河野 博哉	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年1月 半導体・電子機器事業部技術部長 " 12年6月 取締役	5
取締役	自動車事業部長	吉田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役	3
取締役	グローバルIT部担当、 エンジン事業部 東知多工場長	竹中 健二	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年1月 エンジン事業部技術部長 " 13年6月 取締役	3
取締役	自動車事業部 副事業部長	山田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役	3
取締役		加勢田 聡	昭和29年5月2日生	昭和59年9月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部生産技術部主査 " 14年6月 取締役 " 14年10月 トヨタ モーター インダストリ ーズ ポーランド(有)取締役社長 (現任)	3
取締役	トヨタL&Fカンパニー 海外営業本部副本部長	下 昇治	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成12年1月 トヨタ自動車㈱海外産業車両 部長 " 13年7月 当社理事 トヨタL&Fカンパ ニー海外営業部長 " 15年6月 取締役	4
取締役	人材サポートセンター 担当、 グローバル人事部長	室殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年1月 理事 グローバル人事部長 " 15年6月 取締役	3
取締役	ALプロジェクト推進室 長	井上 亮二	昭和22年7月23日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 " 14年10月 当社理事 ALプロジェクト推 進室長 " 15年6月 取締役	3
取締役	トヨタL&Fカンパニー 国内営業本部副本部長、 同物流エンジニアリング 事業本部担当(営業)	辻 博文	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成10年1月 トヨタ自動車㈱国内営業部主査 " 15年1月 当社理事 トヨタL&Fカンパ ニーフリート営業部長 " 15年6月 取締役	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	繊維機械事業部 副事業部長	山北 幸男	昭和24年12月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 理事 繊維機械事業部営業部長 " 15年6月 取締役	3
取締役	トヨタL & Fカンパニー 技術開発本部副部長、 同物流エンジニアリング 事業本部担当(技術)	小川 隆希	昭和29年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 トヨタL & Fカンパニー技術部 長 " 15年6月 取締役	3
取締役	エンジン事業部技術部長	佐々木 一衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一 室長 " 15年6月 取締役	3
常勤監査役		御友 重孝	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年2月 人材開発部長 " 3年6月 取締役 " 10年6月 監査役	16
常勤監査役		伊藤 正宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 " 7年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 監査役	12
監査役		磯村 巖	昭和7年12月21日生	昭和31年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 " 59年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 63年9月 同社常務取締役 平成2年9月 同社専務取締役 " 3年6月 当社監査役 " 4年9月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 " 8年6月 同社取締役副会長(現任)	
監査役		白水 宏典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 10年2月 トヨタ自動車技術センター(中 国)(有)取締役会長(現任) " 11年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 " 11年7月 天津トヨタ鍛造部品(有)取締役会 長(現任) " 11年7月 天津豊津汽車伝動部品(有)取締役 会長(現任) " 13年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 (現任) " 13年7月 天津トヨタ自動車エンジン(有)取 締役副会長(現任) " 14年6月 当社監査役	
監査役		牧野 滉	昭和9年12月13日生	昭和33年4月 当社入社 " 59年12月 経営管理室長 " 60年6月 取締役 平成3年6月 監査役	11
計					668

- (注) 1 取締役豊田達郎は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
2 監査役磯村 巖、監査役白水宏典および監査役牧野 滉は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に關する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の財務諸表につき、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	50,278		87,840	
2 受取手形及び売掛金	2	107,820		119,047	
3 有価証券		28,820		52,780	
4 たな卸資産		70,511		69,140	
5 繰延税金資産		10,080		14,072	
6 その他		29,732		30,924	
7 貸倒引当金		1,917		1,998	
流動資産合計		295,326	16.7	371,807	22.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	190,548		214,066	
減価償却累計額		87,889	102,659	95,617	118,448
(2) 機械装置及び運搬具	2	458,150		477,163	
減価償却累計額		308,891	149,259	319,430	157,733
(3) 工具、器具及び備品		66,302		66,109	
減価償却累計額		50,819	15,482	50,102	16,006
(4) 土地	2		46,549		56,254
(5) 建設仮勘定			23,691		13,749
有形固定資産合計		337,642	19.1	362,193	21.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,347		9,195	
(2) 連結調整勘定		88,527		87,577	
無形固定資産合計		94,874	5.3	96,773	5.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	986,354		762,026	
(2) 長期貸付金		11,533		10,521	
(3) 繰延税金資産		2,237		2,862	
(4) その他	1	42,548		44,452	
(5) 貸倒引当金		116		247	
投資その他の資産合計		1,042,557	58.9	819,616	49.7
固定資産合計		1,475,074	83.3	1,278,583	77.5
資産合計		1,770,401	100.0	1,650,391	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		111,251		117,424	
2	2	33,371		78,052	
3				20,000	
4				75,692	
5		21,661		17,406	
6		8,611		14,143	
7		493		1,191	
8	2	61,250		69,454	
		流動負債合計	13.4	393,365	23.8
固定負債					
1	2	140,300		200,300	
2		75,742			
3	2	65,941		36,576	
4		315,978		212,355	
5	3	28,839		34,100	
6	2	9,292		10,832	
		固定負債合計	35.9	494,164	30.0
		負債合計	49.3	887,530	53.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		18,855	1.1	23,993	1.4
(資本の部)					
資本金					
		68,021	3.8		
資本準備金					
		89,326	5.0		
連結剰余金					
		253,975	14.4		
その他有価証券評価差額金					
		456,415	25.8		
為替換算調整勘定					
		12,361	0.7		
		880,099	49.7		
自己株式					
		1,287	0.1		
資本合計					
		878,812	49.6		
資本金					
	4			68,046	4.2
資本剰余金					
				89,364	5.4
利益剰余金					
				269,380	16.3
その他有価証券評価差額金					
				331,667	20.1
為替換算調整勘定					
				16,890	1.0
自己株式					
	5			36,483	2.2
資本合計					
				738,867	44.8
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		1,770,401	100.0	1,650,391	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			980,163	100.0	1,069,218	100.0
売上原価	1		828,626	84.5	899,702	84.1
売上総利益			151,537	15.5	169,516	15.9
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		7,196			8,061	
2 給料及び諸手当		36,450			40,853	
3 退職給付費用		1,083			1,511	
4 減価償却費		3,279			3,809	
5 研究開発費	1	16,072			18,427	
6 その他		41,125	105,206	10.8	44,374	117,038
営業利益			46,330	4.7	52,477	4.9
営業外収益						
1 受取利息		8,617			8,985	
2 受取配当金		7,725			8,888	
3 有価証券売却益		241			1,850	
4 固定資産賃貸料		2,213			2,036	
5 為替差益		2,323				
6 その他		1,999	23,122	2.4	4,574	26,335
営業外費用						
1 支払利息		10,844			10,522	
2 有価証券評価損		302				
3 減価償却費		2,082			2,201	
4 固定資産除却損		1,941			3,100	
5 持分法による投資損失		928			4,633	
6 その他		5,489	21,587	2.2	6,979	27,438
経常利益			47,865	4.9	51,375	4.8
特別損失						
1 投資有価証券等評価損	2				4,298	
2 工場再配置に伴う 固定資産除却損					3,407	7,705
税金等調整前当期純利益			47,865	4.9	43,669	4.1
法人税、住民税及び事業税		20,842			28,120	
法人税等調整額		1,136	19,706	2.0	7,304	20,815
少数株主利益			847	0.1	919	0.1
当期純利益			27,311	2.8	21,933	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			233,367		
連結剰余金減少高					
1 配当金		5,634			
2 役員賞与		257			
3 合併に伴う剰余金減少額		811	6,703		
当期純利益			27,311		
連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)			253,975		
資本剰余金期首残高					89,326
資本剰余金増加高					
1 転換株式の転換による 株式の発行				24	
2 自己株式処分差益				13	38
資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)					89,364
利益剰余金期首残高					253,975
利益剰余金増加高					
当期純利益				21,933	21,933
利益剰余金減少高					
1 配当金				6,246	
2 役員賞与				282	6,528
利益剰余金期末残高					269,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		47,865	43,669
2		55,173	59,154
3		250	219
4		16,343	17,874
5		10,844	10,522
6		928	4,633
7		8,080	7,406
8		1,371	1,252
9		3,402	5,431
10		173	20,417
	小計	101,853	120,020
11		16,371	17,982
12		10,906	10,944
13		26,239	23,875
	営業活動によるキャッシュ・フロー	81,078	103,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,884	1,664
2		4,212	8,447
3		73,605	86,703
4		2,617	749
5		21,120	21,896
6		4,032	9,792
7		705	
8			944
9		3,138	1,664
10		2,575	2,931
11		23,719	
12		8,024	6,056
	投資活動によるキャッシュ・フロー	106,710	95,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,062	5,886
2		8,048	21,797
3		2,755	9,808
4			79,690
5		1,389	35,195
6		5,633	6,244
7		614	194
8			1,216
9		2,507	627
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	57,775
	現金及び現金同等物に係る換算差額	230	28
	現金及び現金同等物の増減額	24,177	65,809
	現金及び現金同等物の期首残高	95,296	71,119
	現金及び現金同等物の期末残高	71,119	136,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 111社 国内子会社 26社 株式会社イーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京株式会社、 物流企画東京株式会社、株式会社アルテックス、 株式会社サンリバー、イヅミ工業株式会社、 トヨタエルアンドエフ京滋株式会社、東久株式会社、 美濃東久株式会社、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ株式会社、 豊田ハイシステム株式会社、仁科工業株式会社、 東海精機株式会社、株式会社ロジステック、 エスケイイー株式会社、エスケイメンテナンス株式会社、 株式会社岩間織機製作所、河本製機株式会社、株式会社アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡株式会社、 株式会社原織機製作所、ミヅホ工業株式会社、 株式会社サンバレー、株式会社サンスタッフ、 株式会社東海システム研究所、株式会社シャインズ</p> <p>海外子会社 85社 トヨタ インターナショナル スウェーデン株式会社、 BT インダストリーズグループ63社、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー 株式会社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリ カ株式会社、トヨタ インダストリアル イクイップメ ント マニュファクチャリング株式会社、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA株式会社、 アクティス マニュファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス株式会社、 豊田テキスタイル マシーナリ株式会社、 TALパーソナル サービス株式会社、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー 株式会社、豊田工業昆山(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント 株式会社、 トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 118社 国内子会社 33社 株式会社イーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京株式会社、 物流企画東京株式会社、株式会社アルテックス、 株式会社サンリバー、イヅミ工業株式会社、 トヨタエルアンドエフ京滋株式会社、東久株式会社、 美濃東久株式会社、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ株式会社、低温食品流通株式会社、 豊田ハイシステム株式会社、仁科工業株式会社、 須坂仁科工業株式会社、東海精機株式会社、 株式会社ロジステック、エスケイイー株式会社、 大興運輸株式会社、大興タクシー株式会社、 大興東部タクシー株式会社、株式会社オートサービス大興、 株式会社東海興運、エスケイメンテナンス株式会社、 株式会社岩間織機製作所、河本製機株式会社、株式会社アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡株式会社、 株式会社原織機製作所、ミヅホ工業株式会社、 株式会社サンバレー、株式会社サンスタッフ、 株式会社東海システム研究所、株式会社シャインズ</p> <p>海外子会社 85社 トヨタ インターナショナル スウェーデン株式会社、 BT インダストリーズグループ63社、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー 株式会社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリ カ株式会社、トヨタ インダストリアル イクイップメ ント マニュファクチャリング株式会社、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA株式会社、 アクティス マニュファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス株式会社、 豊田テキスタイル マシーナリ株式会社、 トヨタ インダストリーズ パーソナル サービ ス オブ アメリカ株式会社、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー 株式会社、豊田工業昆山(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント 株式会社、 トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>なお、国内子会社のトヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、および海外子会社のBT インダストリーズグループ3社、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>ただし、海外子会社のトヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社については、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結している。</p> <p>また、国内子会社の豊田スルザー(株)は、連結財務諸表提出会社に合併されている。</p> <p>(2) 非連結子会社(BT インダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 19社 非連結子会社 1社 BT インダストリーズグループ1社 関連会社 18社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BT インダストリーズグループ16社</p> <p>なお、非連結子会社のBT インダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および剰余金がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>なお、国内子会社の低温食品流通(株)、須坂仁科工業(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、および海外子会社のBT インダストリーズグループ1社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>ただし、国内子会社の(株)東海興運については、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結しており、低温食品流通(株)については、支配獲得日を当該会社の下半期首とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結している。</p> <p>なお、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)は平成15年5月22日付で、会社名をトヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)に変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社(BT インダストリーズグループ2社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 18社 非連結子会社 2社 BT インダストリーズグループ2社 関連会社 16社 エスティ・エルシーディ(株)、(株)アイチコーポレーション、BT インダストリーズグループ14社</p> <p>なお、非連結子会社のBT インダストリーズグループ2社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度において、関連会社から子会社になった大興運輸(株)を持分法適用会社から連結子会社へ異動し、新たに関連会社となった、国内子会社の(株)アイチコーポレーションおよび海外子会社のBT インダストリーズグループ2社については、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 (株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、</p> <p>トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、TALパーソナル サービス(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)は、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したため、9ヵ月決算となっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 (株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、(株)東海興運、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、</p> <p>トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、須坂仁科工業(株)は当連結会計年度より決算期を5月31日から3月31日に変更したため、10ヵ月決算となっている。また、大興東部タクシー(株)は、当連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更したため、9ヵ月決算となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>資本の部の表示変更 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載している。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。 また、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 従来「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は452百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度1,708百万円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	<p>1 非連結子会社および関連会社にかかるものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,750百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 21,853百万円 建物及び構築物 4,213 土地 3,714 機械装置及び運搬具 733 受取手形及び売掛金 449 現金及び預金 29</p> <p>計 30,994</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>流動負債(その他) 18,468百万円 短期借入金 10,922 長期借入金 2,380 社債 300 固定負債(その他) 11</p> <p>計 32,082</p> <p>3 このうち、2,371百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>	1	<p>1 非連結子会社および関連会社にかかるものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,118百万円 投資その他の資産(その他) 313</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 21,724百万円 土地 5,340 建物及び構築物 3,712 受取手形及び売掛金 518 現金及び預金 28</p> <p>計 31,324</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>流動負債(その他) 18,935百万円 短期借入金 7,755 長期借入金 2,975 社債 300</p> <p>計 29,967</p> <p>3 このうち、2,737百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 313,324,451株</p> <p>5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数 普通株式 20,547,253株</p>
2	<p>保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結財務諸表提出会社の債務保証 262百万円 (1,969千米ドル)</p> <p>連結子会社の債務保証 5,205百万円 (421,480千スウェーデンクローナ)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>連結財務諸表提出会社の保証予約 3,880百万円</p>	2	<p>保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結財務諸表提出会社 金融機関に対する債務保証 32,850百万円 発行債券に対する保証 146百万円 (1,217千米ドル)</p> <p>連結子会社 金融機関に対する債務保証 6,378百万円 (467,278千スウェーデンクローナ)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>連結財務諸表提出会社の保証予約 3,620百万円</p>
3	<p>輸出手形割引高 135百万円</p>	3	<p>輸出手形割引高 95百万円</p>
4	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度は、末日が金融機関の休業日にあたるため、当連結会計年度末日日期日の受取手形763百万円および支払手形1,529百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。</p>		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,985百万円である。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,705百万円である。 2 投資有価証券等評価損の内訳 投資有価証券 3,671百万円 投資その他の資産(その他) 626 <u>計</u> 4,298

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 50,278 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 598 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 21,439 <u>現金及び現金同等物</u> 71,119	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 87,840 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 984 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 50,072 <u>現金及び現金同等物</u> 136,929
2 営業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳 営業の譲受により増加した資産および負債と営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 11,911 百万円 固定資産 14,957 流動負債 1,183 固定負債 1,151 現金及び現金同等物 814 <u>営業譲受による支出</u> 23,719	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,849</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">4,458</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,313</td> <td style="text-align: center;">2,530</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,162</td> <td style="text-align: center;">3,921</td> <td style="text-align: center;">7,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,240</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,849	1,391	4,458	工具、器具及び備品	5,313	2,530	2,782	合計	11,162	3,921	7,240	1年以内	1,936 百万円	1年超	5,304	合計	7,240	支払リース料	1,842 百万円	減価償却費相当額	1,842	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,257</td> <td style="text-align: center;">2,772</td> <td style="text-align: center;">5,485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,277</td> <td style="text-align: center;">2,910</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,534</td> <td style="text-align: center;">5,683</td> <td style="text-align: center;">7,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,851</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,257	2,772	5,485	工具、器具及び備品	5,277	2,910	2,366	合計	13,534	5,683	7,851	1年以内	2,274 百万円	1年超	5,576	合計	7,851	支払リース料	2,566 百万円	減価償却費相当額	2,566
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	5,849	1,391	4,458																																																		
工具、器具及び備品	5,313	2,530	2,782																																																		
合計	11,162	3,921	7,240																																																		
1年以内	1,936 百万円																																																				
1年超	5,304																																																				
合計	7,240																																																				
支払リース料	1,842 百万円																																																				
減価償却費相当額	1,842																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	8,257	2,772	5,485																																																		
工具、器具及び備品	5,277	2,910	2,366																																																		
合計	13,534	5,683	7,851																																																		
1年以内	2,274 百万円																																																				
1年超	5,576																																																				
合計	7,851																																																				
支払リース料	2,566 百万円																																																				
減価償却費相当額	2,566																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および 期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,219 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6,974	4,004	2,969	合計	6,974	4,004	2,969	1年以内	1,658 百万円	1年超	2,965	合計	4,623	受取リース料	2,219 百万円	減価償却費	1,112	1年以内	2,545 百万円	1年超	9,696	合計	12,241	1年以内	4,525 百万円	1年超	7,147	合計	11,672	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および 期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,877 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	7,305	4,283	3,022	合計	7,305	4,283	3,022	1年以内	1,816 百万円	1年超	2,657	合計	4,473	受取リース料	1,929 百万円	減価償却費	1,630	1年以内	2,877 百万円	1年超	10,083	合計	12,961	1年以内	5,430 百万円	1年超	9,319	合計	14,750
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	6,974	4,004	2,969																																																																		
合計	6,974	4,004	2,969																																																																		
1年以内	1,658 百万円																																																																				
1年超	2,965																																																																				
合計	4,623																																																																				
受取リース料	2,219 百万円																																																																				
減価償却費	1,112																																																																				
1年以内	2,545 百万円																																																																				
1年超	9,696																																																																				
合計	12,241																																																																				
1年以内	4,525 百万円																																																																				
1年超	7,147																																																																				
合計	11,672																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	7,305	4,283	3,022																																																																		
合計	7,305	4,283	3,022																																																																		
1年以内	1,816 百万円																																																																				
1年超	2,657																																																																				
合計	4,473																																																																				
受取リース料	1,929 百万円																																																																				
減価償却費	1,630																																																																				
1年以内	2,877 百万円																																																																				
1年超	10,083																																																																				
合計	12,961																																																																				
1年以内	5,430 百万円																																																																				
1年超	9,319																																																																				
合計	14,750																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	160,158	941,874	781,716
	債券 社債	2,998	3,000	1
	小計	163,156	944,875	781,718
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	15,323	10,014	5,309
	債券 国債・地方債等	0	0	
	社債 その他	7,092 2	7,089 2	3
	小計	22,419	17,106	5,313
合計		185,576	961,981	776,405

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、302百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17,966	241	11

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式

14,996 百万円

マネー・マネージメント・ファンド

20,439

非上場の外国債券

6

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等		0		
社債	8,378	1,710		
その他	2	7		
合計	8,380	1,718		

当連結会計年度
(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	159,154	713,978	554,823
	債券			
	社債	702	703	0
	その他	429	471	41
	小計	160,287	715,153	554,865
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,962	14,341	3,621
	債券			
	国債・地方債等	19,999	19,999	0
	社債	2,002	2,002	0
	その他	2	2	
	小計	39,968	36,346	3,622
合計		200,255	751,499	551,243

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、3,671百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,762	1,558	4

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式

17,117 百万円

マネー・マネージメント・ファンド

30,073

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	19,999	0		
社債	2,705			
その他	2			
合計	22,707	0		

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成14年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成15年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,104</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,934</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,581</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">21,353</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 1</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,468</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 1:前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	80,039 百万円	年金資産	49,104	未積立退職給付債務	30,934	未認識数理計算上の差異	9,581	連結貸借対照表計上額純額	21,353	前払年金費用 1	5,114	退職給付引当金	26,468	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,639</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,263</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,340</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">23,736</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 1</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,362</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 1:前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	95,903 百万円	年金資産	46,639	未積立退職給付債務	49,263	未認識数理計算上の差異	25,340	未認識の過去勤務債務	187	連結貸借対照表計上額純額	23,736	前払年金費用 1	7,626	退職給付引当金	31,362
退職給付債務	80,039 百万円																														
年金資産	49,104																														
未積立退職給付債務	30,934																														
未認識数理計算上の差異	9,581																														
連結貸借対照表計上額純額	21,353																														
前払年金費用 1	5,114																														
退職給付引当金	26,468																														
退職給付債務	95,903 百万円																														
年金資産	46,639																														
未積立退職給付債務	49,263																														
未認識数理計算上の差異	25,340																														
未認識の過去勤務債務	187																														
連結貸借対照表計上額純額	23,736																														
前払年金費用 1	7,626																														
退職給付引当金	31,362																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">6,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,382</td> </tr> </table> <p>(注) 1:簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用 1	6,018 百万円	利息費用	1,843	期待運用収益	704	数理計算上の差異の費用処理額	225	退職給付費用	7,382	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">6,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> </table> <p>(注) 1:簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用 1	6,615 百万円	利息費用	2,036	期待運用収益	797	過去勤務債務の費用処理額	12	数理計算上の差異の費用処理額	483	退職給付費用	8,350								
勤務費用 1	6,018 百万円																														
利息費用	1,843																														
期待運用収益	704																														
数理計算上の差異の費用処理額	225																														
退職給付費用	7,382																														
勤務費用 1	6,615 百万円																														
利息費用	2,036																														
期待運用収益	797																														
過去勤務債務の費用処理額	12																														
数理計算上の差異の費用処理額	483																														
退職給付費用	8,350																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 20年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。)</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 20年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処理年数	6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。)												
退職給付見込額の	期間定額基準																														
期間配分方法																															
割引率	3.0%																														
期待運用収益率	3.0%																														
退職給付見込額の	期間定額基準																														
期間配分方法																															
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	3.0%																														
過去勤務債務の処理年数	6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。)																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,090 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,226</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">319,818</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,380</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,153</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,080 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">315,978</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	退職給付引当金	4,090 百万円	売掛金	3,282	未払費用	3,272	繰越欠損金	2,806	減価償却費	2,385	有価証券	1,455	未払事業税	708	その他	9,607	繰延税金資産小計	27,608	評価性引当額	2,382	繰延税金資産合計	25,226	有価証券	319,818	減価償却費	4,289	土地	1,137	固定資産圧縮積立金	338	特別償却準備金	289	その他	3,505	繰延税金負債合計	329,380	繰延税金負債の純額	304,153	流動資産 繰延税金資産	10,080 百万円	固定資産 繰延税金資産	2,237	流動負債 繰延税金負債	493	固定負債 繰延税金負債	315,978	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,284 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,687</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">219,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,512</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,836</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,298</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,611</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,072 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">212,355</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却費</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が421百万円減少し、純資産は7,290百万円増加している。なお、総資産に与える影響はない。</p>	退職給付引当金	6,284 百万円	売掛金	5,122	未払費用	4,644	有価証券	3,148	減価償却費	2,867	繰越欠損金	2,437	未払事業税	1,124	その他	11,566	繰延税金資産小計	37,195	評価性引当額	2,508	繰延税金資産合計	34,687	有価証券	219,413	減価償却費	4,512	土地	2,650	特別償却準備金	549	固定資産圧縮積立金	337	その他	3,836	繰延税金負債合計	231,298	繰延税金負債の純額	196,611	流動資産 繰延税金資産	14,072 百万円	固定資産 繰延税金資産	2,862	流動負債 繰延税金負債	1,191	固定負債 繰延税金負債	212,355	法定実効税率	41.2%	(調整)		持分法投資損失	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	連結調整勘定の償却費	3.1	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7
退職給付引当金	4,090 百万円																																																																																																										
売掛金	3,282																																																																																																										
未払費用	3,272																																																																																																										
繰越欠損金	2,806																																																																																																										
減価償却費	2,385																																																																																																										
有価証券	1,455																																																																																																										
未払事業税	708																																																																																																										
その他	9,607																																																																																																										
繰延税金資産小計	27,608																																																																																																										
評価性引当額	2,382																																																																																																										
繰延税金資産合計	25,226																																																																																																										
有価証券	319,818																																																																																																										
減価償却費	4,289																																																																																																										
土地	1,137																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	338																																																																																																										
特別償却準備金	289																																																																																																										
その他	3,505																																																																																																										
繰延税金負債合計	329,380																																																																																																										
繰延税金負債の純額	304,153																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	10,080 百万円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	2,237																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	493																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	315,978																																																																																																										
退職給付引当金	6,284 百万円																																																																																																										
売掛金	5,122																																																																																																										
未払費用	4,644																																																																																																										
有価証券	3,148																																																																																																										
減価償却費	2,867																																																																																																										
繰越欠損金	2,437																																																																																																										
未払事業税	1,124																																																																																																										
その他	11,566																																																																																																										
繰延税金資産小計	37,195																																																																																																										
評価性引当額	2,508																																																																																																										
繰延税金資産合計	34,687																																																																																																										
有価証券	219,413																																																																																																										
減価償却費	4,512																																																																																																										
土地	2,650																																																																																																										
特別償却準備金	549																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	337																																																																																																										
その他	3,836																																																																																																										
繰延税金負債合計	231,298																																																																																																										
繰延税金負債の純額	196,611																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	14,072 百万円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	2,862																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	1,191																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	212,355																																																																																																										
法定実効税率	41.2%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
持分法投資損失	4.0																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																										
連結調整勘定の償却費	3.1																																																																																																										
その他	2.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,598	353,042	30,705	32,816	980,163		980,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,411	44	49	11,055	26,561	26,561	
計	579,010	353,087	30,754	43,872	1,006,724	26,561	980,163
営業費用	550,050	339,720	31,145	39,390	960,307	26,474	933,832
営業利益	28,960	13,366	390	4,481	46,417	86	46,330
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	317,133	319,334	22,323	31,639	690,431	1,079,969	1,770,401
減価償却費	33,403	18,882	796	2,306	55,389	215	55,173
資本的支出	61,023	26,336	522	902	88,785	465	88,319

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械.....紡機、織機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,093,812百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	595,459	373,007	48,740	52,010	1,069,218		1,069,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,523	89	5	13,078	28,697	28,697	
計	610,983	373,097	48,745	65,089	1,097,915	28,697	1,069,218
営業費用	580,875	356,922	46,436	61,177	1,045,412	28,671	1,016,740
営業利益	30,107	16,174	2,308	3,912	52,503	25	52,477
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	328,370	337,453	30,921	51,839	748,584	901,806	1,650,391
減価償却費	34,156	20,800	1,006	3,486	59,451	296	59,154
資本的支出	49,379	24,350	2,164	12,067	87,962	403	87,559

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械.....紡機、織機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は921,186百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	675,346	180,534	121,035	3,246	980,163		980,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,097	1,392	5,425	651	68,567	68,567	
計	736,443	181,927	126,461	3,897	1,048,730	68,567	980,163
営業費用	695,442	177,442	125,344	4,011	1,002,240	68,407	933,832
営業利益	41,001	4,484	1,117	113	46,490	159	46,330
資産	511,855	156,188	202,078	5,757	875,879	894,521	1,770,401

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....インド、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,093,812百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,869	192,385	139,514	3,449	1,069,218		1,069,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,517	1,411	4,899	1,033	85,862	85,862	
計	812,387	193,796	144,413	4,483	1,155,080	85,862	1,069,218
営業費用	767,341	187,597	142,468	4,559	1,101,966	85,225	1,016,740
営業利益	45,045	6,199	1,945	75	53,114	636	52,477
資産	554,033	144,739	223,445	9,758	931,977	718,413	1,650,391

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....インド、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、921,186百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	181,176	160,455	54,837	396,470
連結売上高(百万円)				980,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	16.4	5.6	40.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

その他.....中国、インドネシア、タイ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	192,421	181,347	77,825	451,593
連結売上高(百万円)				1,069,218
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	17.0	7.3	42.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

その他.....中国、インドネシア、パキスタン

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.67 間接 2.70	兼任 3人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車エンジンの販売 ¹	410,994	売掛金	20,873
								自動車、エンジン等の部品の購入 ²			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 ¹	72		
				豊田自動織機健康保険組合理事長				土地使用貸借契約に基づく取引 ²			
	豊田芳年			当社取締役名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05			土地賃貸借契約に基づく取引 ³	42		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 2:土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 3:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.73 間接 2.90	兼任 4人 転籍 12人	自動車部門等の製品の販売	自動車エンジンの販売 ¹	417,057	売掛金	21,108
								自動車、エンジン等の部品の購入 ²	293,853	買掛金	29,753

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 ¹	69		
				豊田自動織機健康保険組合理事長				土地使用貸借契約に基づく取引 ²			
	豊田芳年			当社取締役名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05			土地賃貸借契約に基づく取引 ³	39		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 2:土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 3:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,809円54銭	1株当たり純資産額	2,522円52銭
1株当たり当期純利益	87円28銭	1株当たり当期純利益	70円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円90銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。	
		1株当たり純資産額	2,808円96銭
		1株当たり当期純利益	86円39銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)		21,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		329
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		329
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		21,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)		307,813
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		156
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		156
普通株式増加数 (千株)		38,153
(うち転換社債) (千株)		38,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数7,280個)。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	<p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月15日に発行され割当を受けた第1回(株)アイチコーポレーション新株予約権を、平成15年5月15日に全て行使し、(株)アイチコーポレーションを子会社化した。なお、同社は特定子会社に該当する。 新株予約権行使の概要は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="829 548 1372 795"><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>20,056,000株 (所有割合 34.0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>20,465,000株 (払込金額 3,315百万円)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>40,521,000株 (所有割合 51.0%)</td></tr></table>	異動前の所有株式数	20,056,000株 (所有割合 34.0%)	取得株式数	20,465,000株 (払込金額 3,315百万円)	異動後の所有株式数	40,521,000株 (所有割合 51.0%)
異動前の所有株式数	20,056,000株 (所有割合 34.0%)						
取得株式数	20,465,000株 (払込金額 3,315百万円)						
異動後の所有株式数	40,521,000株 (所有割合 51.0%)						

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第2回 無担保転換社債 1	平成8年 4月17日	75,742	75,692 (75,692)	0.35	なし	平成15年 9月30日
連結財務諸表 提出会社	第3回 無担保社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000	2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表 提出会社	第4回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000 (20,000)	1.50	なし	平成15年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第5回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第6回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 7月21日
連結財務諸表 提出会社	第7回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表 提出会社	第8回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.25	なし	平成17年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第9回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第10回 無担保社債	平成14年 12月17日		30,000	0.41	なし	平成19年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第11回 無担保社債	平成14年 12月17日		50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
東久(株)	第2回 物上担保付社債	平成10年 9月28日	300	300	1.80	あり	平成17年 9月28日
合計			216,042	295,992 (95,692)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 1:転換社債の内容は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換請求期間
第2回無担保転換社債	転換価格 1,983円90銭	普通株式	平成8年5月1日から 平成15年9月29日まで

3 連結決算日後5年における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
95,692		20,300	15,000	60,000

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,413	74,726	2.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,957	3,326	1.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	65,941	36,576	2.03	平成16年1月～平成25年12月
合計	99,312	114,629		

- (注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,810	2,635	1,058	1,682

- (2) 【その他】
 該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第124期 (平成14年3月31日現在)		第125期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,149		60,188	
2 受取手形	3	1,013		3,059	
3 売掛金	3	64,881		68,418	
4 有価証券		28,377		52,708	
5 製品		2,377		3,347	
6 原材料		156		141	
7 仕掛品		19,600		15,648	
8 貯蔵品		3,181		3,919	
9 前払費用		127		198	
10 繰延税金資産		7,715		10,807	
11 未収入金	3			14,732	
12 その他	3	21,818		7,890	
13 貸倒引当金		159		68	
流動資産合計		180,239	11.5	240,991	17.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		117,333		131,204	
減価償却累計額		57,325	60,008	60,356	70,847
(2) 構築物		15,310		16,377	
減価償却累計額		9,275	6,035	9,013	7,363
(3) 機械及び装置		333,387		332,436	
減価償却累計額		238,587	94,800	238,076	94,359
(4) 車両及び その他の陸上運搬具		3,150		3,156	
減価償却累計額		1,996	1,154	1,947	1,208
(5) 工具、器具及び備品		42,077		40,603	
減価償却累計額		32,803	9,273	30,921	9,682
(6) 土地			32,383		35,279
(7) 建設仮勘定			17,551		6,730
有形固定資産合計		221,206	14.1	225,472	15.9
2 無形固定資産					
ソフトウェア		5,587		7,937	
無形固定資産合計		5,587	0.4	7,937	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	250,169		226,984	
(2) 関係会社株式		873,867		681,280	
(3) 出資金		2,922		2,534	
(4) 関係会社出資金		8,706		10,445	
(5) 長期貸付金		2,766		4,342	
(6) 従業員長期貸付金		6,817		6,213	
(7) 関係会社長期貸付金		534		331	
(8) 長期前払費用		9,475		11,804	
(9) 長期預金		1,000			
(10) その他		1,811		2,086	
(11) 貸倒引当金		18		82	
投資その他の資産合計		1,158,052	74.0	945,941	66.6
固定資産合計		1,384,847	88.5	1,179,351	83.0
資産合計		1,565,087	100.0	1,420,342	100.0

区分	注記 番号	第124期 (平成14年3月31日現在)		第125期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,084		4,665	
2 買掛金	3	80,877		82,854	
3 一年以内償還の社債				20,000	
4 一年以内償還の転換社債				75,692	
5 未払金		19,188		13,702	
6 未払費用		20,870		22,697	
7 未払法人税等		5,868		9,866	
8 前受金		115		106	
9 預り金		675		1,224	
10 従業員預り金	1	18,468		18,935	
11 設備支払手形		1,692		1,058	
12 その他		29		45	
流動負債合計		150,870	9.6	250,849	17.6
固定負債					
1 社債		140,000		200,000	
2 転換社債		75,742			
3 長期借入金				20,000	
4 繰延税金負債		311,973		207,829	
5 退職給付引当金	4	21,056		22,372	
6 その他		1,152		1,250	
固定負債合計		549,923	35.2	451,452	31.8
負債合計		700,794	44.8	702,301	49.4
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	68,021	4.3		
資本準備金		89,326	5.7		
利益準備金		17,004	1.1		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		125			
(2) 固定資産圧縮積立金		156			
(3) 別途積立金		180,000			
2 当期末処分利益		54,547			
その他の剰余金合計		234,830	15.0		
その他の有価証券評価差額金		456,397	29.2		
自己株式		1,287	0.1		
資本合計		864,293	55.2		

区分	注記 番号	第124期 (平成14年3月31日現在)		第125期 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	2				68,046	4.8
資本剰余金						
1 資本準備金					89,351	
資本剰余金合計					89,351	6.3
利益剰余金						
1 利益準備金					17,004	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金				409		
(2) 固定資産圧縮積立金				147		
(3) 別途積立金				180,000	180,557	
3 当期末処分利益					67,937	
利益剰余金合計					265,499	18.7
その他有価証券評価差額金					331,626	23.3
自己株式	5				36,483	2.5
資本合計					718,041	50.6
負債資本合計			1,565,087	100.0		1,420,342

【損益計算書】

区分	注記 番号	第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		693,345	100.0		747,637	100.0	
売上原価	1 3							
1 製品期首たな卸高		881				2,377		
2 当期製品製造原価		611,621				657,177		
合計		612,503				659,554		
3 他勘定振替高	2	139				143		
4 製品期末たな卸高		2,377	609,986	88.0		3,347	656,063	87.8
売上総利益			83,359	12.0			91,574	12.2
販売費及び一般管理費	1							
1 販売手数料		7,895				8,893		
2 荷造発送費		3,878				4,730		
3 給料及び諸手当		10,303				11,923		
4 退職給付費用		538				641		
5 減価償却費		891				1,106		
6 研究開発費	3	12,904				14,893		
7 その他		9,122	45,534	6.5		9,974	52,164	6.9
営業利益			37,824	5.5			39,410	5.3
営業外収益								
1 受取利息		340				254		
2 有価証券利息		56				15		
3 受取配当金	1	8,526				9,305		
4 有価証券売却益		192				1,554		
5 固定資産賃貸料		3,035				3,176		
6 雑収入		943	13,094	1.9		462	14,768	2.0
営業外費用								
1 支払利息		112				275		
2 社債利息		2,953				3,148		
3 社債発行費						269		
4 租税		563				779		
5 減価償却費		2,045				2,151		
6 有価証券評価損		444						
7 固定資産除却損		1,729				2,200		
8 雑支出		2,930	10,779	1.6		3,031	11,857	1.6
経常利益			40,140	5.8			42,321	5.7
特別損失								
1 投資有価証券等評価損	4					5,474		
2 工場再配置に伴う 固定資産除却損						3,407	8,882	1.2
税引前当期純利益			40,140	5.8			33,438	4.5
法人税、住民税及び事業税		15,320				20,015		
法人税等調整額		195	15,124	2.2		6,695	13,319	1.8
当期純利益			25,015	3.6			20,118	2.7
前期繰越利益			32,347				50,936	
中間配当額			2,815				3,118	
当期末処分利益			54,547				67,937	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		488,847	78.6	522,473	79.2
労務費	1	66,367	10.7	71,761	10.9
経費	2	66,291	10.7	65,189	9.9
当期総製造費用		621,506	100.0	659,425	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,874		19,600	
合計		635,381		679,025	
他勘定振替高	3	4,159		6,199	
仕掛品期末たな卸高		19,600		15,648	
当期製品製造原価		611,621		657,177	

(脚注)

第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 労務費の内訳 給料及び諸手当 55,581百万円 退職給付費用 3,165 その他の労務費 7,621 計 66,367	1	1 労務費の内訳 給料及び諸手当 60,304百万円 退職給付費用 3,450 その他の労務費 8,006 計 71,761
2	2 経費の内訳 外注加工費 5,982百万円 減価償却費 25,934 研究開発費 13,687 その他の経費 20,686 計 66,291	2	2 経費の内訳 外注加工費 7,171百万円 減価償却費 25,306 研究開発費 11,024 その他の経費 21,688 計 65,189
3	3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 1,571百万円 販売費及び一般管理費 781 経費 461 工具、器具及び備品 427 車両及び その他の陸上運搬具ほか 916 計 4,159	3	3 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 3,110百万円 工具、器具及び備品 935 機械及び装置 621 販売費及び一般管理費 602 経費ほか 931 計 6,199
2	2 原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価 計算法、その他のものは、総合原価計算法によって いる。	2	2 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第124期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		第125期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			54,547		67,937
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		21		65	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		9	30	8	74
合計			54,578		68,011
利益処分数額					
1 配当金		3,127		3,513	
2 取締役賞与金		187		200	
3 監査役賞与金		21		23	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		305		227	
(2) 固定資産圧縮積立金				3	
任意積立金合計		305	3,641	231	3,968
次期繰越利益			50,936		64,043

重要な会計方針

<p>第124期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建取引(金銭債権債務、有価証券、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 資本の部の表示変更 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p>

<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>従来「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。なお、前期は、流動資産の「その他」に10,312百万円含まれている。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第124期 (平成14年3月31日現在)		第125期 (平成15年3月31日現在)																	
1	<p>1 投資有価証券のうち21,853百万円(帳簿価額)は、従業員預り金18,468百万円の保全担保に供している。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 1,091,245,000株 発行済株式総数 313,299,249株</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27,116</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (流動資産その他)</td> <td>11,554</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>34,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 このうち2,047百万円は、役員退職慰労引当金である。</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	27,116	その他の資産 (流動資産その他)	11,554	買掛金	34,886	1	<p>1 投資有価証券のうち21,724百万円(帳簿価額)は、従業員預り金18,935百万円の保全担保に供している。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 313,324,451株</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27,239</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (未収入金、流動資産その他)</td> <td>12,153</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>34,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 このうち2,321百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>5 自己株式 普通株式 20,547,253株</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	27,239	その他の資産 (未収入金、流動資産その他)	12,153	買掛金	34,557
科目	貸借対照表計上額(百万円)																		
受取手形及び売掛金	27,116																		
その他の資産 (流動資産その他)	11,554																		
買掛金	34,886																		
科目	貸借対照表計上額(百万円)																		
受取手形及び売掛金	27,239																		
その他の資産 (未収入金、流動資産その他)	12,153																		
買掛金	34,557																		
2	<p>保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 3,067百万円 知多メディアネットワーク(株) 813百万円</p> <p>(2) 発行債券に対する保証 米国ミシガン州パルマ村 262百万円 (1,969千米ドル)</p>	2	<p>保証債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 エスティ・エルシーディ(株) 32,850百万円 発行債券に対する保証 米国ミシガン州パルマ村 146百万円 (1,217千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,866百万円 知多メディアネットワーク(株) 754百万円</p>																
3	<p>輸出手形割引高 135百万円</p>	3	<p>輸出手形割引高 95百万円</p>																
4	<p>期末日満期手形の会計処理 当期は、末日が金融機関の休業日にあたるため、期末日期日の受取手形552百万円は、期日に入金が行われたものとして処理している。</p>																		
5	<p>配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は456,397百万円である。</p>	4	<p>配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は331,626百万円である。</p>																

(損益計算書関係)

第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 453,553百万円</p> <p>仕入高 319,600</p> <p>受取配当金 6,096</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 466,391百万円</p> <p>仕入高 338,456</p> <p>受取配当金 6,572</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 123百万円</p> <p>営業外費用 15</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 139</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 142百万円</p> <p>その他機械装置 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 143</p>
<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は26,592百万円である。</p>	<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は25,918百万円である。</p>
	<p>4 投資有価証券等評価損の内訳</p> <p>投資有価証券 3,628百万円</p> <p>関係会社株式 1,227</p> <p>出資金 585</p> <p>その他 33</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,474</p>

(リース取引関係)

第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">2,138</td> <td style="text-align: center;">2,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,532</td> <td style="text-align: center;">2,151</td> <td style="text-align: center;">2,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具	31	12	19	工具、器具及び備品	4,500	2,138	2,362	合計	4,532	2,151	2,381	1年以内	1,013	百万円	1年超	1,367		合計	2,381		支払リース料	1,065	百万円	減価償却費相当額	1,065		1年以内	233	百万円	1年超	239		合計	473		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,155</td> <td style="text-align: center;">2,260</td> <td style="text-align: center;">1,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,187</td> <td style="text-align: center;">2,279</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">947</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具	31	19	12	工具、器具及び備品	4,155	2,260	1,895	合計	4,187	2,279	1,907	1年以内	947	百万円	1年超	960		合計	1,907		支払リース料	1,085	百万円	減価償却費相当額	1,085		1年以内	171	百万円	1年超	99		合計	271	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両及びその他の陸上運搬具	31	12	19																																																																														
工具、器具及び備品	4,500	2,138	2,362																																																																														
合計	4,532	2,151	2,381																																																																														
1年以内	1,013	百万円																																																																															
1年超	1,367																																																																																
合計	2,381																																																																																
支払リース料	1,065	百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,065																																																																																
1年以内	233	百万円																																																																															
1年超	239																																																																																
合計	473																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両及びその他の陸上運搬具	31	19	12																																																																														
工具、器具及び備品	4,155	2,260	1,895																																																																														
合計	4,187	2,279	1,907																																																																														
1年以内	947	百万円																																																																															
1年超	960																																																																																
合計	1,907																																																																																
支払リース料	1,085	百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,085																																																																																
1年以内	171	百万円																																																																															
1年超	99																																																																																
合計	271																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	559	1,781	1,222
(2) 関連会社株式			

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	559	1,786	1,227
(2) 関連会社株式	3,359	3,810	451

(税効果会計関係)

第124期 (平成14年3月31日現在)	第125期 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 売掛金 3,263 百万円 有価証券 3,004 未払費用 2,938 退職給付引当金 2,222 減価償却費 2,155 その他 2,136 繰延税金資産合計 15,721 繰延税金負債 有価証券 319,789 その他 189 繰延税金負債合計 319,979 繰延税金負債の純額 304,258	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 有価証券 5,110 百万円 売掛金 5,075 未払費用 3,963 退職給付引当金 3,355 減価償却費 2,535 その他 2,657 繰延税金資産合計 22,698 繰延税金負債 有価証券 219,248 その他 472 繰延税金負債合計 219,720 繰延税金負債の純額 197,022
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.2 % (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5 その他 3.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

第124期 (平成14年3月31日現在)	第125期 (平成15年3月31日現在)
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が401百万円減少し、純資産は7,310百万円増加している。なお、総資産に与える影響はない。</p>

(1 株当たり情報)

第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,763円12銭	1株当たり純資産額	2,451円75銭
1株当たり当期純利益	79円94銭	1株当たり当期純利益	64円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円96銭
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。	
		1株当たり純資産額	2,762円45銭
		1株当たり当期純利益	79円27銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円12銭

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。
 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)		20,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		223
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		223
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		19,895
普通株式の期中平均株式数 (千株)		307,823
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		156
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		156
普通株式増加数 (千株)		38,153
(うち転換社債) (千株)		38,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数7,280個)。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

第124期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
	<p>当社は、平成14年5月15日に発行され割当を受けた第1回(株)アイチコーポレーション新株予約権を、平成15年5月15日に全て行使し、(株)アイチコーポレーションを子会社化した。なお、同社は特定子会社に該当する。</p> <p>新株予約権行使の概要は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="829 548 1388 795"><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>20,056,000株</td><td>(所有割合 34.0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>20,465,000株</td><td>(払込金額 3,315百万円)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>40,521,000株</td><td>(所有割合 51.0%)</td></tr></table>	異動前の所有株式数	20,056,000株	(所有割合 34.0%)	取得株式数	20,465,000株	(払込金額 3,315百万円)	異動後の所有株式数	40,521,000株	(所有割合 51.0%)
異動前の所有株式数	20,056,000株	(所有割合 34.0%)								
取得株式数	20,465,000株	(払込金額 3,315百万円)								
異動後の所有株式数	40,521,000株	(所有割合 51.0%)								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	66,845,764	115,776	
		アイシン精機(株)	17,819,109	28,243	
		豊田通商(株)	33,890,965	19,046	
		トヨタ車体(株)	6,370,000	7,962	
		愛三工業(株)	9,587,518	7,871	
		東和不動産(株)	2,720,000	7,360	
		愛知製鋼(株)	13,604,876	6,625	
		イビデン(株)	5,300,000	5,183	
		豊田工機(株)	9,201,377	4,379	
		サクラ・プリファード・キャピタル・ケイマン(株)	2,000	2,000	
		(株)雪印アクセス	2,620,000	1,938	
		豊田紡織(株)	3,500,000	1,858	
		(株)菱食	410,000	1,451	
		大豊工業(株)	1,427,400	1,435	
		マニトウB.F.(株)	280,000	1,399	
		興和(株)	300,000	1,218	
		津田駒工業(株)	4,115,000	1,111	
		UFJキャピタルファイナンス2(株)	100	1,000	
		新潟精密(株)	856,000	986	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	890	
		トランコム(株)	1,050,000	871	
		デンソー・インドネシア(株)	1,130	847	
		(株)UFJホールディングス	6,466.31	763	
		その他100銘柄	19,415,538.34	6,291	
			小計	199,327,443.65	226,512
		計		199,327,443.65	226,512

【新株予約権】

銘柄		数(個)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新株予約権(1銘柄)	471
		小計	471
計		10	471

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	政府短期証券(1銘柄)	19,999
		社債(1銘柄)	703
		円建外債(2銘柄)	1,999
		小計	22,702
計		22,700	22,702

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	30,006
		小計	30,006
計		30,006	30,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	117,333	17,385	3,514	131,204	60,356	5,384	70,847
構築物	15,310	2,078	1,012	16,377	9,013	559	7,363
機械及び装置	333,387	23,602	24,553	332,436	238,076	20,442	94,359
車両及びその他の 陸上運搬具	3,150	651	645	3,156	1,947	508	1,208
工具、器具及び 備品	42,077	3,916	5,389	40,603	30,921	3,136	9,682
土地	32,383	2,959	63	35,279			35,279
建設仮勘定	17,551	19,976	30,797	6,730			6,730
有形固定資産計	561,195	70,569	65,976	565,787	340,315	30,031	225,472
無形固定資産							
ソフトウェア				10,500	2,562	1,537	7,937
無形固定資産計				10,500	2,562	1,537	7,937
長期前払費用	10,503	3,418	5	13,916	2,111	1,089	11,804
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	東浦工場建設	5,564百万円
	大府工場建設	3,366
	情報技術研究所建設	2,271
	共和工場改築	1,542
機械及び装置	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	11,576
	刈谷工場・大府工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	6,634
	高浜工場産業車両製造設備	1,870
	長草工場自動車製造設備	1,366
建設仮勘定	刈谷工場・大府工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	7,635
	碧南工場・東知多工場エンジン製造設備	6,591
	長草工場自動車製造設備	1,272
	高浜工場産業車両製造設備	1,063

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	15,165百万円
	刈谷工場・大府工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	3,020
	長草工場自動車製造設備	2,724

3 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		68,021	25		68,046
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(313,299,249)	(25,202)	()	(313,324,451)
	普通株式 (百万円)	68,021	25		68,046
	計 (株)	(313,299,249)	(25,202)	()	(313,324,451)
	計 (百万円)	68,021	25		68,046
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	88,515	24		88,540
	合併差益 (百万円)	811			811
	計 (百万円)	89,326	24		89,351
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,004			17,004
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	125	305	21	409
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	156		9	147
	別途積立金 (百万円)	180,000			180,000
	計 (百万円)	197,287	305	30	197,562

(注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

2 当期末における自己株式数は20,547,253株である。

3 任意積立金の増加および減少は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	177	151		177	151

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座・別段預金	110
普通預金	59,361
定期預金	214
譲渡性預金	500
小計	60,186
合計	60,188

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠テクスマック(株)	773
ニチメン(株)	723
丸紅テクマテックス(株)	523
東レインターナショナル(株)	486
豊通エスケー(株)	257
仁科工業(株)ほか	295
合計	3,059

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	344	258	859	324	1,272	3,059

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	21,108
豊田通商(株)	7,623
(株)デンソー	4,480
豊通エスケー(株)	4,429
トヨタエルアンドエフ中部(株)	3,922
トヨタエルアンドエフ東京(株)ほか	26,854
合計	68,418

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
64,881	775,225	771,605	68,418	91.9	31.8

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維機械	2,439
産業車両	907
合計	3,347

e 原材料

区分	金額(百万円)
鑄材	117
その他	24
合計	141

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	4,497
繊維機械	3,603
カーエアコン用コンプレッサー	2,970
エンジン	2,187
車両	986
その他	1,402
合計	15,648

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	386
宣伝印刷物	272
消耗性工具	264
塗料材料	52
燃料及び油脂	41
その他	2,901
合計	3,919

h 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	518,370
その他	162,910
合計	681,280

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホクシヨ-株	287
日本電池株	244
明電商事株	224
ファインネクス株	201
阪和興業株	144
三進金属工業株ほか	3,563
合計	4,665

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額(百万円)	1,567	1,506	1,591	4,665

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株	29,753
豊田通商株	4,021
N O K株	2,217
株デンソー	2,046
株名張製作所	1,648
東久株ほか	43,167
合計	82,854

c 一年以内償還の転換社債

75,692百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載している。

d 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東陽	125
新東工業(株)	104
藤田電機工業(株)	81
朝日電材(株)	80
川北電気工業(株)	69
日本電産リード(株)ほか	597
合計	1,058

期日別内訳

期日	1 ヶ月内	2 ヶ月内	3 ヶ月内	計
金額(百万円)	341	325	391	1,058

e 社債

200,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載している。

h 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

有価証券	5,110百万円
退職給付引当金	3,355
減価償却費	2,535
その他	888
繰延税金資産合計	<u>11,890</u>

繰延税金負債

有価証券	219,248
その他	472
繰延税金負債合計	<u>219,720</u>
繰延税金負債の純額	<u>207,829</u>

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第124期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成14年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の付与)に基づくもの |
| | | | 平成15年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づくもの |
| (3) 半期報告書 | (第125期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(無担保社債)及びその添付書類 | | | 平成14年11月18日
平成14年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成14年12月3日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録取下届出書 | | | 平成14年11月25日
平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月12日
平成14年8月8日
平成14年9月13日
平成14年10月15日
平成14年11月13日
平成14年12月10日
平成15年1月15日
平成15年2月13日
平成15年3月14日
平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役社長 石 川 忠 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社豊田自動織機の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

